

CDI 中国「大健康」月報

(第8号: 2024年2月21日~2024年3月20日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

今月のトップニュース

中国「全国两会」におけるメディカル・ヘルスケア分野の存在感

新華社通信によると、「全国两会」にて李強総理が国務院を代表して、前年度の活動および次年度計画の政府活動報告を行った。「全国两会」とは全国人民代表大会(全人代)と中国人民政治協商会議(全国政協)の会議である。毎年、中国「全国两会」は3月にて北京の人民大会堂で開催されている。

今年の政府活動報告では、メディカル・ヘルスケア分野に関して下記のトピックについて報告された。

- 創薬・バイオテック・ライフサイエンスなどの成長業界促進
- 健康・シルバー産業などの民生に関する科学技術 R&D 応用
- 医療を含むサービス業の外国資本進出緩和
- 医療衛生のサービス能力向上
 1. 伝染病予防
 2. 医療保険制度整備
 3. 公立病院改革
 4. レベル別診療
 5. 小児科・高齢化向け・精神科の改善
 6. 漢方医学に関するイノベーション促進
 7. 「健康中国」行動の促進
 8. 小児・高齢者の精神科改善
 9. 漢方医学に関するイノベーション促進
 10. 「健康中国」行動の促進
- 社会保障とサービス品質向上
 1. シルバー産業の商品・サービス供給量向上
 2. 介護保険制度の整備
 3. 健全な出産支援政策
 4. 身体障害者への支援政策

つぶやき: 中国「全国两会」では、各業界/分野の方向性や重点施策を発表している。メディカル・ヘルスケア分野は中でも特に重要な業界と位置付けられており、国家レベルで外資誘致やイノベーション促進の方向性を示している。そのためメディカル・ヘルスケア業界の関係者、投資者などから注目を集めている。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

大型病院に対する巡回検査強化

2023年12月18日、国家卫生健康委員会のHPで、「大型病院巡回検査方案（2023年から2026年度）」が公表された。検査案には具体的な検査強化施策が示されており、2023年12月から2026年10月末までの間に、全国の公立病院を対象に2回以上の巡回検査を実施することが明確に記載されている。現在、各省市は大型病院の巡回検査を集中的に展開しており、2024年には各地の大型病院で巡回検査のピーク期を迎える。

2024年3月5日、上海市の卫生健康委員会が「2024年上海市医療行政管理面の業務要点に関する通知」を発行した。その中で病院の審査および巡回検査を強化する方針を示している。新たに行われる大型病院に対する巡回検査では費用計算・精算・検体送付・院外処方・高額消耗材の使用などに重点が置かれる。

医療保険の不正利用に対する取締強化

2024年3月1日、最高人民法院、最高人民検察院、公安部が共同で記者会見を開き、『最高人民法院、最高人民検察院、公安部による医療保険不正利用事件の処理に関する問題についての指導意見』を公表した。同時に、最高人民法院、最高人民検察院は医療保険不正利用を適切に処罰するため8件の事件を典型例として公表し、医療保険不正利用に対する法に基づいた処罰の姿勢と立場を示した。医療機構や薬局による医療保険の不正利用（例えば、医療保険の架空請求、明らかな過大請求、証明資料の偽造など）は、詐欺罪として処罰する。

病院管理

DRG/DIPの導入と課題

国家の医療保障局は、医療機構の医療費・医療保険料精算について、2019年に30の都市でDRG (Diagnosis Related Group、疾病診断関連グループ)による請求の試験運用を展開した。その後2020年には71の都市でDIP (Diagnosis-Intervention Packet、病種別値料金)の試験運用を展開している。

DRG (Diagnosis Related Group、疾病診断関連グループ)とは疾患の治療に投じる医療資源に「共通性」「同質性」が認められる疾患群をグループ化したものを指す。様々な疾病を急性期入院治療に費やした医療資源(具体的には、マンパワー、医薬品や医療材料の量、入院日数、コストなど)に応じて、診断群グループに分類している。

DIP (Diagnosis-Intervention Packet、病種別値料金)とは、異なる疾患間の医療費比率を示す指標である。医療保険入院患者の過去3年間の診断、治療、および費用データに基づいて、疾患グループ(DRGを参照)間で医療費比率に応じた「ポイント」が割り当てられる。これにより異なる疾患間の治療コストの比率関係を定量的に評価している。

これらの制度導入により、疾患毎の標準費用が明確に定められ過剰治療を予防することができる。結果として国の医療費負担軽減にも寄与する。しかし、希少疾患など一部の疾患に対する分類や費用の計算方法が未だ不明確で、過剰治療となるケースがあるため改善が求められている

各地衛生健康委員会、大型医療設備の新規購入や更新を始める

浙江省、北京市、安徽省などの衛生健康委員会によると、大手病院での大型医療設備の新規購入や更新が始まる。主にPET/MR・PET/CT・腹腔内視鏡手術システム・放射線治療設備・その他の省内初の大型医療設備(3,000万円~5,000万円)が対象となっている。去年6月、国家衛生健康委員会によると、「十四五」期間では、大手病院で3,645台の大型医療設備を整備する予定とである。

つぶやき: 大型医療設備の新規購入や更新は、ケインズ経済学の観点からみれば、内需拡大の象徴と捉えることもできる。

医薬品

集中購買の対象となった医薬品の供給不足に対する医療保険部門の回答

集中購買の対象となったアジスロマイシンなどの医薬品は、去年冬からの呼吸器疾患の流行で供給不足に直面している。それに対し、医療保険部門は、集中購買の対象となった医薬品の供給状況の監視を強化し、供給不足の企業に対して面談や警告を行う。医療保険機関が医薬品の供給問題を積極的に報告することを奨励し、入札された医薬品の供給が不十分な場合は、代替品や非選定品での補充供給を認めると同時に、入札企業に調達の見通し精度を高め、季節的な要因を考慮して調達するように促している。

創薬ベンチャーの資金調達動向(2024年2月)

智薬局(セルフメディア)によると、2024年2月の1か月において、計24社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野は小分子新薬、抗体医薬、ADC(抗体薬物複合体)新薬、タンパク質分解薬、細胞および遺伝子治療薬、組み換えタンパク質薬、AI製薬、革新的ワクチン、製剤研究開発、腫瘍標的蛍光造影剤、オルガン様、CRO/CDMOである。

Simcere社の子会社9.7億元(約194億円)の資金調達に成功

Simcere(先声薬業、本社江蘇省南京市)社の子会社「先声再明」(2020年設立)社は、9.7億元(約194億円)を獲得し、企業価値が75億元(約1,500億円)から84.7億元(約1,694億円)と上がった。「先声再明」の研究開発は、肺がん、消化器腫瘍、婦人科腫瘍などの主要分野の創薬に焦点を当て、がん免疫、がんドライバー遺伝子、合成致死などに重点を置いている。

2023年License-outのまとめ

美柏資本(MyBio Capital)によると、2023年のLicense-out件数は、以下の通り

タイプ	その他	臨床前	IND	1期	2期	3期	NDA	販売開始
ADC			2	3	8	2		
抗体			13		2	3		11
小分子			6	1	5	3	2	1
細胞療法			1		3			
遺伝子治療							1	
ワクチン								4
インスリン								1
合計	4	22	4	18	8	3	1	23

中国初の児童近視に対する点眼薬が NMPA の承認を取得

3月11日、興齊薬業は中国初の児童近視用の硫酸アトロピン点眼薬が NMPA の承認を取得したと発表した。2027年で、当該製品の売上げ規模は100億元に上ると期待されている。

つぶやき：集中購買制度の導入により「これまで医療保険対象の薬剤であっても集中購買品目を選定されなければ病院が取り扱わないため買えなくなった」「集中購買対象外の医薬品は全額自己負担となった」「集中購買品の品質が良くない」といった不満の声も上がっている。それに対し国や国家医療保障局は品質や供給の安定性について繰り返し説明を行っている。

これまで中国の創薬事業は中国国内での展開が中心であった、しかし2017年中国がICHに加入して以来、(特に去年から)海外進出(中国語「出海」)が急速に拡大している。海外進出に関しては、グローバル大手企業に License-out をすることが多く本格的な海外展開(海外で生産・R&D 拠点を建てること)はまだ少ない。

医療機器

国家医保局は医者・患者のほとんどが集中購買対象の心臓ステントを選ぶと発表

3月11日、国家医保局はHPで以下の内容を発表した:2020年11月心臓ステントが高価値医療消耗材の集中購買対象品になって以来、製品の価格は1万元(約20万円)以上から約800元(約16,000円)に下落した。95%以上の医者・患者が集中購買対象品の心臓ステントを選んでいる。クロム合金ステントの割合も60%から95%に上昇した。

長期埋め込み人工心臓が中国で2番目の NMPA 承認を取得

先日、永仁心医療社は、同社が開発した次世代超小型長期人工心臓「EVA-Pulsar™左心室補助装置」が NMPA の医療機器登録承認を取得し、国内で5番目の人工心臓として市場に登場することを発表した。



その他の4つの製品は、永仁心医療(EVAHEART I)、同心医療(CH-VAD)、航天泰心(HeartCon)、核心医療(Corheart6)である。そのうち、永仁心医療のEVAHEART I

は長期補助に使用できるが、EVA-Pulsar(上の画像の右)は EVAHEART I(上の画像の左)に続き、中国国内で2番目の長期埋め込みが承認された人工心臓である。

聯影医療は、補聴器分野に進出

2024年2月21日、上海嘉定工業区経済発展大会が開催され、合計1千億元(約2兆円)の高性能・精密医療プロジェクトがその場で契約を完了した。その中で、聯影グループ(United-Imaging)傘下の子会社である上海聯影マイクロエレクトロニクス社の補聴器事業が上海嘉定工業区における「聯影タウン」(左下の画像)に移転した。



上海聯影マイクロエレクトロニクス社の副総裁である楊隆梓氏は、当該事業は中高級補聴器のカスタム機製品の設計、開発、生産を行うと述べ、高精度な3Dプリンターなどのカスタム機器を導入することで、国際水準の製品設計と生産製造能力を確立し、年間生産能力は1万台を超える見込みであると説明した。一方、現状中国補聴器市場はシェアの90%以上をデンマーク系企業を中心とした欧米系企業が占めている。

世界初、肝臓・腎臓手術プランニング AI が NMPA 承認を取得

3月18日、推想医療(InferVision)社は、世界初の肝臓・腎臓手術プランニング AI が NMPA 三級承認を取得したと発表した。

不正利用と海賊版ソフトをめぐる、個人に対する訴訟を起こした

器械之家によると、フィリップス社および GE 社は、大型医療設備に関する著作権を保護するために、それぞれ IST セキュリティ認証システム、キー(ドングル、SSAなど)、コード生成器などの技術保護措置を設けた。しかし個人による不正利用や海賊版ソフトウェアの蔓延に歯止めがきかず3人が起訴された。それぞれ懲役1年から3年2か月までの有期刑(一部は執行猶予)と罰金8万元(約160万円)から70万元(約1,400万円)が科された。

医療機器の重点分野

3月10日、中国政府が2024年版の「産業構造調整指導カタログ」を発行した。医療機器における重点分野は: 新型遺伝子/タンパク質/細胞診断機器、新型医療診断機器/試薬、高性能医学画像診断機器、高度な放射線治療機器、急性危重症生命維持支援機器、人工知能補助医療機器、移動および遠隔医療診断機器、高度なリハビリテーション支援器具、高度なインプラント介入製品、手術ロボットなどの高度な外科機器および消耗品、生体医用材料、アディティブ製造技術の開発および応用が含まれる。さらに、スマート医療、医療画像補助診断システム、医療ロボット、ウェアラブルデバイスなども奨励カテゴリに含まれている。

イノベーション医療機器の分野では、介入型人工心臓、組織工学の微細な人工血管、高分子弁膜、そして脈波消融技術と血管内衝撃波技術という5つの分野が注目されている。

つぶやき: 肝臓・腎臓手術プランニング AI は今後手術での活躍に大いに期待が寄せられている。一方で医療 AI 全般に言えることだが、万が一事故がおきた場合どのように

責任を追及するのかについてはまだ課題が残っている。

また医療機器市場全体をみると聯影医療が補聴器分野への進出をするなど、大手医療機器メーカーの他分野へ進出の動きが活発になっている。例えば Mindray 社は電気生理学メーカー、科創板の上場企業である「惠泰医療」社の持ち分買収を行い、診断メーカーから治療設備メーカーへ転換したとも見える。

健康食品・サプリメント

江蘇省、メディカルフードも集中購買の対象に

江蘇省薬品(消耗材)陽光採購プラットフォームによると、6社の13品目のメディカルフード製品が集中購買の対象となったことが発表された。現時点では、89品目のメディカルフード製品が集中購買の対象となっている

健康食品・サプリメントの4つのトレンド

魔鏡洞察(セルフメディア)によると、Tmall系・JD系・TikTok系のECプラットフォームを対象とした調査結果に基づき、健康食品・サプリメントのトレンドを4つにまとめた

- ① 間食、持ち運びやすい、食べやすい
- ② 栄養分を確保すると同時に、感情と容貌の価値を追求する
- ③ 「複合栄養」「便利」「セグメンテーション」を掲げるカスタマイズ栄養ソリューションが成長
- ④ 原材料の多様化、天然植物抽出物

つぶやき:現時点のメディカルフードに関する集中購買は、医薬品や医療機器の集中購買と違い、江蘇省限定で試しており、主に調達量による値下げ交渉に留まっている。国家市場監督管理局によると、2024年3月までに登録・承認されたメディカルフードの品目数は181品目で、前年より2品目増加。2023年では、健康食品・サプリメントを含む食品に関するGB規格、新規原材料のGB規格の発効が相次ぎ、メディカルフードの関税税率も引き下げられた。

養老産業(シルバー産業や介護)

国家統計局、統計公報において養老施設のデータを発表

2024年2月29日、国家統計局は「中華人民共和国2023年国民経済および社会发展統計公報」を発表した。消費拠出に関して、医療保健拠出は2460元(約5万円)で、割合は9.2%である。

2023年末、全国で宿泊サービスを提供する様々な民政施設が4.4万所あり、そのうち養老施設が4.1万所、児童福祉や救助保護機関が971所ある。民政サービス施設におけるベッド数は846.3万であり、そのうち養老施設のベッド数は820.1万で、児童福利や救助保護機関のベッド数は9.8万である。

上海で「養老施設+オンライン病院」のガイドラインを発行

上海浦東新区民政局と上海交通大学医学院附属仁濟病院は共同で、浦東新区における「養老施設+オンライン病院」のガイドライン(V2.0版)を発表した。

施設利用者は、オンライン診療室を利用して医師とオンライン診療ができ、その後、

薬品が施設に宅配される。オンラインで開示された検査依頼書は、仁済病院の 3 つの病院で使用できる。

養老施設のスタッフが「高齢者」の代わりにスマートフォンを操作し、養老施設の中にある「オンライン診療室」で医師と「対面」できる。また、血液検査など、これまでは病院に行かなければならなかった検査も、病院に行かずに施設で受けられるようになる。

人社部と国家衛生委員会は、『医療介護福祉士国家業務基準(2024 年版)』を発行

2 月 29 日、人社部(人的資源社会保障部)と国家衛生委員会は、『医療介護福祉士国家業務基準(2024 年版)』を発行した。おもに仕事内容・採用要件・資格・研修制度・評価方法について説明した。

つぶやき: 如何に養老施設の設備やデジタル技術が成長しても、要介護者の医療サービスに関する施設管理には大きな課題がある。具体的には:

- どのように施設から出かけずに、治療を受けるのか。
- 急病の場合、どのように迅速に対応できるのか。
- 施設が医療資格を持つか否か、そして、費用はどのように算出するのか。
- どのように介護スタッフの人材を採用できるのか。

従って、要介護者の医療サービスは、養老施設だけでなく、医療機構や政府にとっても課題である。

以上

日本語校閲: 志波 恭行

お問い合わせ先:

- 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)
 - Email: yan@cdi-china.com Mobile: +86-183-2198-1922
- 崔 浩 (CDI 上海オフィス)
 - Email: hao.cui@cdi-china.com Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。